

感染流行初期の新型コロナ感染症問題と学校教育

— 変化する社会と教職の専門性 その12のⅡ —

向山 行雄

School Educaion and the Problem of COVID-19 Pandemic

— The Second Part of Changing Society and the Teaching Profession 12 —

MUKOUYAMA Yukio

要約

本稿は、「変化する社会と教職の専門性」について、2012年度から執筆する論考の第12作目に当たる。2020年2月28日、文部科学省は事務次官名で、「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」の通知を出した。この通知を受け、全国の学校は3月2日から臨時一斉休業になった。

各学校は、休業中の家庭学習支援、児童生徒との連絡、再開後の体制づくりなどの対策に追われた。また、休業期間が新年度を迎えても継続されたため、卒業、入学、新年度の教育活動、1人1台タブレットの配布等の対策も余儀なくされた。

5月下旬から6月にかけて順次、学校が再開されたが、感染症対策と通常教育活動の推進という、難しい学校運営に直面した。さらに、制限された教育活動による児童生徒のメンタルヘルスなどの影響も散見され、大きな課題を残している。

本稿では、新型コロナ感染症に関わる初期の段階についての実践、学校の感染症対策等について概説する。また、小学校での感染症対策にかかわる筆者の提言を述べる。

キーワード：新型コロナウイルス感染症の流行、全校学校一斉休業、文科省通知、GIGAスクールと1人1台端末整備、学校再開時のリスク軽減、小学校での学校運営上の工夫、感染症対策に係わる向山行雄の9の提言

はじめに

筆者は、2012年度以来、「変化する社会と教職の専門性」について、毎年論考を発表してきた。取り上げてきたテーマは次のとおりである。

2012年 東日本大震災への対応を手がかりとして
2013年 いじめ問題への対応を手がかりとして

2014年 近年の体罰問題についての一考察
2015年 いわゆる「学級崩壊」についての一考察
2016年 人口減少社会と学校教育
2017年 組体操問題と学校教育
2018年 大川小学校津波訴訟問題と学校教育
2018年 働き方改革と学校教育
2019年 熱中症問題と学校教育

2020年 小学校における教科担任導入について

2022年 いわゆる読解力低下問題と学校教育

(注 2022年度作は「その11」に訂正)

今次の「感染流行初期における新型コロナ感染症問題と学校教育」についても、いくつかの報道や通知、報告書や文献等を解説しつつ、具体的な事例をもとにして教職の専門性について考察した。

1. 学校休業の状況

(1) 国内での新型コロナウイルス（以下新型コロナと表記）患者発生

2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市から発生した新型コロナは、またたく間に世界中に拡散した。人口1,100万余の武漢は中国における枢要な産業都市であり、世界各国との航空便も緊密である。

報道によれば、我が国では、2020年1月14日、神奈川県内の医療機関から、武漢市に滞在歴のある肺炎患者の出現が報告された。国立感染症研究所（村山庁舎）で検査したところ、1月15日に新型コロナ陽性と判明した。神奈川県健康局によると、発生の概要は次のとおりである。

「30代男性 1月3日から発熱あり 1月6日に武漢から帰国。同日医療機関を受診。1月10日から入院。1月15日症状が軽快し退院。武漢市の海鮮市場（華南海鮮城）に立ち寄っていない。中国において詳細不明の肺炎患者と濃厚接触の可能性がある」

我が国初の新型コロナ発生についての報道は、限定的であり、この時期の国民の関心も高くない。

この時期の状況について岡田（2021）は、尋常でない事態が発生しているのに日本のリスク評価は楽観的であるとして次のように述べる⁽¹⁾。

「厚労省の感染症対策を30年近くにわたってやってきた川崎市健康安全研究所の岡部信彦所長は『仮に人から人への感染があったとしても、リスクはインフルエンザや麻疹などと比べてもとても低い……』と述べた。これをなぞって、厚労省も16日に『現時点で人から人へと感染が拡大するリスクは低く、過度な心配はいらない』としている」

岡田は、1月13日にテレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」に初出演し、新型コロナの危険性について指摘した（岡田はその後200回以上テレビ出演し、「コロナの女王」という俗称も名づけられた）。

それ以前に岡田は、2009年の新型インフルエンザが大きな健康被害を出さずに済んだ状況について次のように述べ。警鐘を鳴らしていた⁽²⁾。

「(2009年の) 新型インフルエンザは弱毒型で病原性も低く、ほとんどの成人が交叉性の基礎免疫を持っていたこともあって大きな健康被害を出さずに済んだ。しかし、これ以降『新型インフルエンザはたいしたことはない』『これでパンデミックは済んだ』との楽観的な印象が強く国民に残っている。その結果、これまでその危機が叫ばれ続け、ワクチンや抗インフルエンザ薬等の備蓄、発生時の行動計画等……対策が大きく後退している現状である」

その後、武漢が封鎖され、1月29日、日本人206名を乗せたANAのチャーター機が武漢空港を離陸した。2月17日の第5便まで829名の日本人が帰国した。PCR検査の結果、1.7%が陽性、14名が感染していた。

2020年2月1日、新型コロナを指定感染症の2類相当扱いにする政令が施行された。

筆者は2月14日、全国連合小学校長会（以下全連小と表記）理事会において、学校における危機管理についての講演をした。理事会には、47都道府県小学校長会の正副会長が参加していた。各理事は、それぞれの県の小学校教育をけん引するリーダーであり、教育行政経験の長い校長が多い。

全連小事務局から宮城県石巻市立大川小学校津波訴訟についての最高裁判決（2019年10月10日）を踏まえ、主として学校における防災体制の構築についての講演依頼を受け、全連小理事に今後の学校の防災体制の見直しについて私見を述べた。

限られた講演時間だが、終盤で武漢発の新型コロナの危険性について触れた。特に、2009年新型インフルエンザ発生時に、私が全連小会長として行動した内容について若干の説明をした⁽³⁾。

喜名朝博全連小会長の謝辞で、時間があれば新型コロナについても、もっとお話を伺いたいとい

う言葉もいただいたが、出席者の新型コロナについての危機感が高いものではないと見受けられた。

また、筆者は2月21日に世田谷区立烏山北小学校で開催された東京都小学校社会科研究会の研究発表会に参加した。公開授業、全体会、終了後の懇親会も通常通りの開催であった。吉村潔同研究会会長は、新型コロナの心配もしつつ、通常の形態で開催したと挨拶した。同様に、参加者の新型コロナへの警戒心は、高いものではなかった。

この時期には、学校関係者で新型コロナの感染拡大について強い警戒感を抱いている人は、そう多くなかったものと推察される。

（2）学校の一斉休業

安部晋三内閣総理大臣は、2020年2月27日の第15回新型コロナウイルス感染症対策本部会議において次のように発言した。

「ここ1, 2週間が極めて重要な時期であります。このため、政府といたしましては、何よりも、子供たちの健康・安全を第一に考え、多くの子供たちや教職員が、日常的に長時間集まることによる感染リスクにあらかじめ備える観点から、全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、3月2日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請します」

萩生田光一文科大臣は、事前に官邸を訪問し、学校休業に伴う課題を説明し学校休業に難色を示したが、最終的には総理大臣の政治判断で全国一斉休業が決定された。

文科省は、翌日（2月28日）、藤原誠文科事務次官名で「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」の通知を出した。

同通知は、学校設置者に向けて、3月2日から春季休業の開始まで学校保健安全法第20条に基づく臨時休業を行うよう「お願い」するものである。臨時休業の期間や形態については、地域や学校の実情を踏まえ、各学校設置者において判断することを妨げないとしている。

安倍総理の一斉休校要請に従い、島根県、栃木県大田原市、兵庫県小野市などを除く大多数の公立学校（小学校98.8% 中学校99.0% 高校99.0%

特別支援学校94.0%）で休校が実施された。

同通知では、学校の教育課程について、次のように述べる⁽⁴⁾。

「児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることのないよう、可能な限り、家庭学習を適切に課す等の必要な措置を講じるなど配慮すること。

児童生徒の各学年の課程の修了又は卒業の認定等に当たって、弾力的に対処し、その進級、進学等に不利益が生じないよう配慮すること。なお、このたびの臨時休業により、学校教育法施行規則に定める標準授業時数を踏まえて編成した教育課程の授業時数を下回った場合には、そのことのみをもって学校教育法施行規則に反するものとはされないこと」

2月27日午後の一斉休業決定を受けて、翌日に事務次官通知を出した。この迅速な対応の陰にはコロナ対策を担当する健康教育・食育課や教育課程を所管する初等中等教育局教育課程課をはじめ、関係部局職員の調整を図る活動には相当の労苦をとまったものとする。各学校の混乱をできるだけ抑止したいという文科省関係各課の努力を多としたい。

また、3月2日には、文科省初等中等教育局長や厚生労働省子ども家庭局長らの連名で、「新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に関連した放課後児童クラブ等の活用による子どもの居場所の確保について（依頼）」が出された。

同通知では、小学校低学年の子供等については、留守番が困難な場合や保護者が休暇を取得することが困難な場合も予想されるとして、子供の居場所確保に向けた体制の充実を求めている。その際、学校の教職員が、各教育員会の職務命令に基づいて放課後児童クラブ等における学習指導や生徒指導等に関する業務に携わることは可能であるとした。

さらに、3月4日には文科省初等中等教育局健康教育・食育課、同児童生徒課等の連名で、「一斉休業中の児童生徒の外出について」の事務連絡が出された。

同事務連絡では、「軽い症状（のどの痛みだけ、咳だけ、発熱だけなど）でも外出を控えること、規模の大小に関わらず、風通しの悪い空間で人と人が至近距離で会話する場所やイベントにできるだけ行かないこと」を指導するよう求めた⁽⁵⁾。

元文科事務次官である前川（2021）は、全国一斉休業の実施について、次のように述べる⁽⁶⁾。

「2月25日の段階においては、休校は児童生徒に感染者が出た場合に行うのが原則であって、感染者がいないのに休校にするのは、各地域の流行初期の段階で取り得る例外的な措置だと考えていた。それを安部首相は2日後の2月27日にひっくり返したのだ。『全国一斉休校要請』は『官邸官僚』の筆頭である今井尚也首席秘書官の進言によるものだったことが知られているが、彼がそう考えた理由は、前日の2月26日に鈴木直道北海道知事が行った『全道一斉休校要請』にあると思われる。鈴木知事は『この1～2週間が勝負』と言って、2月27日～3月4日まで一斉休校を要請し、『結果責任は知事が負う』と大見得を切った。……『全道一斉休校』は道民にもメディアにも評判が良かった。それを見た今井氏は意を強くして首相の安部氏に『全国一斉要請』を強く勧めたのだろう」

中曽根弘文元文相を義兄に持つ前川は教職員課長や官房長、初等中等教育局長などを歴任した文科官僚。筆者も教員の定数改善対策や中教審等でしばしば接触をした人である。長年の文科官僚の経歴や永田町の文教族にも通暁している前川のこの洞察は的を得ているように考えている。

100余年前のスペイン風邪では、大規模な都市封鎖で感染症を鎮圧した米国セントルイス市長の政策が後年に評価された。全国一斉休業については、様々な評価があり後年、新型コロナ終息後に綿密な検証が行われことを期待したい。

2. 一斉休業を受けた小学校の対応

（1）学校再開に向けた感染初期の筆者の提言

2020年3月頃の学校休業の開始当初、4月上旬に春休みが終了すれば、新年度が始まるものと期待した教育関係者が多かったと推察される。

仮に4月6日に学校再開をしたとしても、1か月余の学校休業期間となる。多くの小学校長にとって、11年前の2009年の新型インフルエンザについて、校長として陣頭指揮を執った者は少数であり、今回の事案に戸惑う者も多い。

そこで、筆者は3月10日に次のような「臨時休業後の小学校再開に向けた取組指針（例）」を作成した。この指針を、全連小事務局や日本教育新聞、知人の校長たちに配布した。

未曾有の危機に際して、現場の校長たちが欲しているのは、対策の初期の段階でたたき台となる資料である。時間が経過すれば、関係機関やメディア、研究者たちからも様々な提言がもたらされる。しかし、「事件は現場で起こっている」のである⁽⁷⁾。

日々変化する事態に、各校長たちは藁にも縋（すが）る思いで、手掛かりを探し、対応策を講じようとしていた。

日本教育新聞は、3月16日号1面で筆者の「取組指針」について次の記事を掲載した⁽⁸⁾。

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業中の活動と学校再開準備で校長が考えておくべき視点について元全国連合小学校長会会長の向山行雄・敬愛大学教授・教職センター長は、10日『取組指針（例）』をまとめた。全連小事務局は、参考資料として全国の事務局に情報発信した。校長にとって業務遂行の漏れをなくし、教育活動を充実させるチェックリストになる内容だ。……

教育課程の管理については2019年度未履修の内容をまとめ、新年度に実施する計画を立てる、実施できなかった『6年生を送る会』『謝恩会』『卒業式』などの活動は2020年度に可能な限り補足する。……この他、新たな感染症について学ぶ機会を設けることや感染流行の第2波に備える重要性を指摘している」

小学校取組指針（向山作成 3月10日）

<p>臨時休業後の小学校再開に向けた取組指針（例）</p> <p>令和2年3月10日 敬愛大学国際学部教授・教職センター長 向山行雄</p> <p>新型コロナウイルス感染防止のための、学校保健安全法第20条に基づく臨時休業は、我が国の戦後学校教育の重大な状況であることを学校関係者は認識しなければならない。自然災害等のあるエリア内での発生とその対応とは様相が異なり、全国規模、地球規模での未曾有の危機管理体制が求められる。</p> <p>各小学校においては、下記の指針を参考にすると、学校再開と再開後の円滑な学校運営に向けた万全の準備態勢を整える必要がある。</p> <p>記</p> <p>1 学校再開に向けた準備</p> <p>①学校設置者からの学校再開の通知を受け、迅速に対応できるように準備する</p> <p>②学校再開について保護者、教職員、地域や給食関係者等への連絡体制を確認する</p> <p>③休業期間中に作成予定の関係帳簿等の点検をする(指導要録、学校日誌、保健日誌、教職員出勤簿、卒業生台帳、児童出席簿、私費会計簿等)</p> <p>④自分の学校で、感染者が発生した場合の緊急対応マニュアルについて非正規職員を含む全教職員で共通理解する。その際、校長不在、養護教諭不在の時の対応策も明示しておく</p> <p>⑤退職、転職予定者との引き継ぎ、新旧学級担任教諭の綿密な引き継ぎを実施する</p> <p>⑥登校に向けた校舎内外の環境整備を図る(全校清掃 来校者への依頼等)</p> <p>⑦必要ときは、学校保健安全法施行規則第21条の規定により、学校内外の消毒を実施する</p> <p>⑧保護者に令和元年度の教科書や副読本等を当分の間、家庭で保管するよう改めて周知する</p> <p>2 教育課程の管理</p> <p>①令和2年2月28日、元文科初第1585号通知の教育課程に関する事項を確認する</p> <p>②休業期間中の児童の学修のおおよその状況を把握する(保護者への事前調査や児童への聴取等)</p> <p>③令和元年度未履修の学習内容を学年別(学級別)教科別にまとめ、新年度に実施する授業計画を立てる</p> <p>④令和2年度の授業日数を改めて算出し、教育課程を再編成する</p> <p>○例えば新年度に4日間、20時間程度の前年度学習日を設定する。その4日間は、例えば、4月29日(水)5月4日(月)7月21日(月)7月22日(火)の4日間を授業日とすることで生み出す。この前年度学習日の時間を用いて、例えば国語4時間、算数5時間、社会2時間、理科2時間、外国語3時間、その他教科等4時間で未履修内容を扱う</p> <p>⑤令和元年度に実施できなかった、例えば6年生を送る会、委員長引き継ぎの会、謝恩会、終了式、卒業式等の教育活動は、令和2年度の教育活動で可能な限り補足するように計画する</p> <p>3 児童への指導</p> <p>①『学校再開』を児童とともに喜び、今後の生活への適応を図る</p> <p>②登校時や給食前等の手洗いが着実に励行できる体制を整える。看護当番を置くなどして、可能な限り児童任せにはしない</p> <p>③今回の臨時一斉休業の趣旨や感染症予防について、発達段階に応じた具体的に授業を実施する</p> <p>④感染した児童や家庭の人権に配慮した対応を進める</p> <p>⑤学校休業中の生活についての情報を収集し、重大な事案については教職員が共有し対策を講じる</p> <p>⑥今後の学習等のおおよその見通しを、学年便りを元に児童や保護者に説明する</p> <p>⑦保護者の失業や不安定な就労等による児童の不安を発見することに務め、温かく見守る等の手立てを講じる</p> <p>⑧年度末に配布すべき物品(通知表、作品、ドリル類等)を、確実に返還する</p> <p>⑨学校休業中に通えなかった、スポーツクラブ、音楽教室、進学教室、学童クラブ等への久しぶりの復帰で、児童が過労になる懸念があるので、日常的な健康観察の徹底を図る</p> <p>4 年度初めの教育活動等の見直し</p> <p>①着任式、始業式、入学式、対面式、1年生を迎える会、離任式、PTA 総会、PTA 歓迎会等については、規模や内容、参加者等について再検討する</p> <p>②春の遠足、大運動会、移動教室、修学旅行等については、その後の状況を踏まえ、学校設置者等と連絡を図りながら検討する</p> <p>③前年度の復習終了後、新教科書の使用に当たっては、児童の学習意欲を喚起するように工夫する</p> <p>5 保護者との連携</p> <p>①学校の感染症予防体制について周知を図り、保護者との連携体制を強化する</p> <p>②新型コロナウイルスの第2波の流行防止に向けて、これまでの手洗い、咳エチケット、うがい等の行動を継続するよう周知する</p> <p>③引き続き、感染リスクのある活動については、十分吟味するように要請する</p> <p>6 新型コロナウイルス第2波の感染流行に備えた対応</p> <p>①学校の教職員の勤務態勢や連絡体制の整備を図る</p> <p>②長期間の学校休業に備えた、『教材備蓄』体制の計画を立てる</p> <p>③学校備蓄用マスク、石けん、消毒液、大型ビニル袋、不要タオル、白衣、体温計、清掃用具予備など感染予防用品の充実を段階的に図る</p> <p>④グローバル社会では、ある特定地域で発生した感染症が世界規模で流行する可能性があることをふまえ、今後の防災教育では自然災害に加えて、新たな感染症についての内容の扱いも検討する</p>
--

（2）小学校での緊急指導事例の筆者の提言

緊急事態宣言は、2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく措置であり、急速なまん延により、国民生活や経済に甚

大な影響を及ぼす恐れがある際に、総理大臣が宣言を行うものである。

2020年4月7日に安倍総理は、東京、千葉、大阪など7都府県に緊急事態宣言を行い、4月16日に全国に拡大した。同宣言は5月25日に全国で解除された。ただし、東京都が都立高校を全面再開したのは6月29日だった。

筆者は、このような状況下で各小学校が発達段階に応じた新型コロナウイルスに関わる指導を行うことが大切であると考えた。しかし、この段階では、学校として十全な指導計画が未作成だと窺われた。

そこで、現行学習指導要領の社会科、生活科、体育科、特別活動などで可能な指導事例の系統表を以下のように作成した。全連小事務局や日本教育新聞社、関係者に配布した。各学校で作成するためのたたき台とするものである。日本教育新聞はこの資料を報道した。

資料1 新型コロナ 小学校再開時の学級での緊急指導事例（4月8日作成）

新型コロナウイルス 小学校再開時の学級での緊急指導事例 令和2年4月8日 向山行雄(敬愛大学)

学年	配当時間数等	ねらい	主な学習内容	指導上の留意点	資料等
1年	・特別活動「学級活動」0.5時間(2)日常生活への適応と自己の成長及び健康安全 アイ	・安心して学校生活を開始できるようにする	・幼稚園や保育所での生活を振り返る ・遊びやトイレの後の手洗いの大切さを知る	・学校生活を円滑に開始できるように安心感を抱かせる ・スタートカリキュラムとの関連を図り、新入児童が理解しやすい内容に厳選する	・手洗い、咳エチケットなどのイラスト ・学校の手洗い場の写真
2年	・特別活動「学級活動」1時間(2)日常生活への適応と自己の成長及び健康安全 アイ	・新型コロナウイルスについてのおおよその内容がわかり、安心して新学期の生活を開始できる	・学校休業中の生活について振り返る ・新型コロナウイルスの感染の様子を知る ・手洗い、咳エチケット、うがいなどの大切さを知る	・学校休業中の過ごし方については各家庭の状況に配慮する ・手洗いの励行が、自分だけでなく、周りの人々を助けることを理解させる	・新型コロナウイルス流行の様子の簡単な図表 ・手洗い、咳エチケットなどのイラスト
3年	・体育G「保健」(1)「健康の状態は主体の要因や周囲の環境の要因に関わっていること」1時間 ・特別活動「学級活動」1時間 (2)のウチ身の健康の保持増進 1時間	・新型コロナウイルスの基礎的な内容がわかる ・健康の大切さに気づき、自己の健康の保持増進に連なって取組むことができるようにする	・新型コロナウイルスの基礎的な内容を知る ・学級として感染防止に取り組むための活動について話し合う	・新型コロナウイルスの感染防止のための自助、共助の大切さに気付かせる ・学校生活、家庭生活で気をつけることを考えさせる	・新型コロナウイルス感染の図 ・新型コロナウイルスによる症状
4年	・体育G「保健」(1)「健康の状態は主体の要因や周囲の環境の要因に関わっていること」1時間 ・特別活動「学級活動」集団としての目標や活動内容について合意形成を図る 1時間	・新型コロナウイルスの基礎的な内容と社会に及ぼす影響がわかる ・健康の大切さに気づき、自己の健康の保持増進に進んで取組むことができるようにする	・新型コロナウイルスの感染のメカニズムの内容を知る ・学級として感染防止に取り組むための活動について話し合う	・新型コロナウイルスの感染防止のための自助、共助、公助の大切さに気付かせる ・集団の一員として行動する大切さに気付かせる	・新型コロナウイルス感染の図 ・これまでの感染症の発生事例 ・スペイン風邪の様子
5年	・体育G(3)「病気の予防には、病原体が体に入るのを防ぐことや病原体に対する体の抵抗力を高めること」1時間 ・特別活動「学級活動」1時間	・新型コロナウイルスから身を守るための基礎的知識を知る ・学校の一人として感染防止活動に取組むことができる	・新型コロナウイルスのパンデミックの様子を知る ・学校として感染防止に取り組むための活動について話し合う	・世界的な流行で、国民生活に大きな影響が出ていることに気付かせる	・パンデミックの世界地図 ・学校との感染防止対策の図 ・対策の図 ・TTTによる学習
6年	・特別活動「児童会活動」/学校生活の充実と向上を図るための課題の解決に向けて計画を立てて自主的実践的取組を行う1時間 ・社会「国民生活の安定と向上を図る働き」2時間	・新型コロナウイルスから身を守るための基礎的知識を理解する ・学校の上級生として感染防止活動に取組むことができる	・新型コロナウイルスのパンデミックの様子を知り、自分たちでできることについて話し合う ・感染防止のための国や地方自治体の取組について話し合う	・卒業式や6年生を送る会等の機会がなかったことを踏まえ、新年度において、上級生になるという自覚を育てるように留意する	・国や地方自治体の対策のニュース ・学校の防止策 ・養護教諭(学校医)とのTTTによる学習

（３） 学校運営の工夫

緊急事態宣言中の５月１日、文科省は丸山洋司
初等中等教育局長名で「学校の臨時休業に係る学
校運営上の工夫」の通知を出した。

資料 ２ 学校運営のモデル（５月４日）

新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえた学校運営のモデル												
２０２０年５月４日 向山行雄（敬愛大学）												
１ 想定学校規模と対策の概要												
○360名 12学級 普通教室12 特別教室6 管理室7 体育館 プール 校庭												
○正規教員 管理職2+教員15名(学級担任12 主幹 音楽 養護) 非常勤職員6名												
○夏休み、冬休み、春休みの短縮 学校行事の厳選 1コマ40分間で7時間授業												
○全担任教諭による少人数指導と専科教諭による指導 各学年週に2日間登校												
２ 児童登校曜日と配当教室、担当教員												
(1) 月曜日（児童120名登校）												
	6-1	6-1	6-1	6-2	6-2	6-2	1-1	1-1	1-1	1-2	1-2	1-2
班	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
人数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
教室	6-1	5-1	4-1	6-2	5-2	4-2	1-1	2-1	3-1	1-2	2-2	3-2
教員	6 ①	5 ①	4 ①	6 ②	5 ②	4 ②	1 ①	2 ①	3 ①	1 ②	2 ②	3 ②
統括	6 ①	6 ①	6 ①	6 ②	6 ②	6 ②	1 ①	1 ①	1 ①	1 ②	1 ②	1 ②
巡回	校長	校長	校長	校長	校長	校長	主幹	主幹	主幹	主幹	主幹	主幹
○6年1組(6, 5, 4年6教室) 各教室10名												
6-1A(10名)は6年担任①が指導 6年1組教室 6-1B(10名)は5年担任①が指導 5年1組教室												
6-1C(10名)は4年担任①が指導 4年1組教室 6年担任①が統括												
○同様に、6-2、1-1、1-2も、上図のとおりに担当												
②各曜日の配当												
火曜日 5年 3年 水曜日 4年 2年水曜日 6年 1年金曜日 5年 3年												
土曜日曜日 4年 2年(土曜日実施学年は交代制)												
３ 可能な授業時間（６年）												
○1週あたり2日間登校の想定 1日7時間授業(40分間)×2日間＝14時間												
○期間 6月1日～8月8日で10週間 8月21日～12月26日 14週間												
1月4日～3月27日で12週間 合計36週間												
○年間授業実施時間 504時間 1015時間～504時間＝511時間不足												
○1週当たり3日間登校の想定 1週21時間×36＝756時間 259時間不足												
○1週当たり4日間登校の想定 1週28時間×36＝1008時間 7時間不足												
４ 生活時程（密集を避けるために10月末日までは早朝登校）												
7時05分 教職員出勤 チーム打ち合せ①												
7時10分～7時30分登校 外遊び（1年6年当番が世話）												
職員朝会 チーム打ち合せ②												
7時30分～7時40分 朝の会												
7時50分～8時30分 1校時 8時35分～9時15分 2校時												
9時20分～10時00分 3校時 10時00分～10時20分 休み時間												
10時20分～11時00分 4校時 11時05分～11時45分 5校時												
11時45分～12時30分 給食 12時30分～12時50分 休み時間												
12時50分～13時05分 掃除(監督は教員以外の職員) 教員はミニ打合せ③												
13時00分～13時40分 6校時(課題を示し自習 教員以外のスタッフが担当												
教員は教室で家庭学習点検 連絡帳記入 児童の個別面接等)												
13時45分～14時25分 7校時												
14時25分～14時35分 帰りの会 14時35分～14時50分 外遊び												
14時50分 下校												
14時50分 教職員勤務完了 退出可												
５ 「３密」を回避する授業の工夫												
○1教室を10名程度の児童にし、席をメートル2～2メートル離す エアコンを入れても通風に留意												
○教師主導の一斉型授業を基本とし、児童との応答を行なう												
○児童同士が密接する話し合い学習や班の相談等の小集団活動をできるだけ避ける												
○実験 合唱、調理、ボールゲーム 対面の英会話等の学習活動をできるだけ避けて代替学習をする												
○家庭学習日の課題(3日間 15コマ程度)をプリントでわかりやすく示す												
６ 学校運営の工夫												
○教職員の出勤時間帯を変更する 勤務時間 7時05分～14時50分												
○土曜日出勤者の勤務代替(15回程度)を夏、冬、春休みで実施												
○校内の会議等は可能な限りオンライン 又は職員室掲示や楽読書回覧で済済												
○可能なら2つの学年で、生活時程を5分ずらして登下校、トイレ、昇降口、水飲み場等の混雑を緩和												
○使用教室の変更 「1年1組」の表記を3-1A 2-1A 1-1Aとし、3学年分の時間割、係りや当番表、教材や学年便りを提示するようレイアウトを工夫												
○週案簿は学年統括者が4部作成し、校長及び他の教員2名に配布												
○校長又は副校長が主幹が各教室を巡回し、各教室の大きなずれを調整												
○使用教室の机、イスと児童の身長の相関（1年児童が3年教室の机・イスサイズで可能か）												
７ 実施上の主な課題												
○児童、教職員の負担に配慮 早朝登校 1日7時間授業 土曜日授業 長期休業短縮												
○教職員の早朝出勤が可能か（東京都等自動車通勤制限自治体での自動車通勤緩和）												
○教員の授業準備の多忙化、1名が3学年分の授業を担当、体験学習回避の代替活動												
○週2日程度の登校日だと、およそ50％の時間しか確保できない												
→第6学年は令和2年度内に完全履修を目指す、他学年は令和3年度に未履修の内容を持ち越す												
○同一学級の3チームの学習進度や内容定着のずれの発生 新卒教員に学年統括が可能か												
○担当教員の教科書や指導書の確保(離ればなれで対応)												
○学級担任と授業担当者の情報共有 授業方法や生活指導等												
○各自治体の校長会、副校長会、教務主任、生活指導主任、保健主任等での各学校の参考事例共有												
○前1年のスタートカリキュラムと学校への適応指導 家庭学習の課題の工夫												
○定期健康診断の早期実施と治療助言 手洗いの感染防止策の徹底												
○児童会活動の制限と学校運営への支援 学校放送 手洗い場清掃 飼育栽培 体育倉庫管理など												
○特別な支援を要する児童の適応指導 急な環境変化によるパニック発生												
○夏季休業中の食中毒対策や土曜日給食の運営(困難なら配達予定注文)												
○児童の早朝登校のための家庭の協力体制 朝食抜き児童、遅刻児童への支援												
○音楽、図工等の専科時間割、体育館等の使用割当 専科教員の少人数指導による持ちコマ調整												

同通知では、分散登校日の設定について、次のように述べる⁽⁹⁾。

「学校の臨時休業を続けざるを得ない地域においても、ICTを最大限活用しながら、感染症対策を徹

資料 ３ 学校運営の時間割モデル（５月10日）

感染症対策の現状を踏まえた学校運営の時間割モデル

2020年5月10日 向山行雄（敬愛大学）

1 想定学校規模と対策の概要

○360名 12学級 管理職2+教員15名(学級担任12 主幹 音楽 養護) 非常勤職員6名

○全担任教諭と専科等による少人数指導と管理職の巡回 各学年週2日間登校 1コマ40分間で7時間

2 時間割モデル

(1) 月曜日（6年児童60名 1年児童60名登校）

時	6-1A	6-1B	6-1C	6-2A	6-2B	6-2C	1-1A	1-1B	1-1C	1-2A	1-2B	1-2C
登校	(1年	の	世	話)							
朝	英語	英語	英語	英語	英語	英語	読書	読書	読書	読書	読書	読書
1	国語	国語	国語	算数	算数	算数	学活	学活	学活	学活	学活	学活
2	算数	算数	算数	国語	国語	国語	国語	国語	算数	算数	算数	算数
3	社会	社会	社会	理科	理科	理科	算数	算数	算数	国語	国語	国語
休												
4	体育	体育	体育	家書	家書	家書	生活	生活	生活	音楽	音楽	音楽
5	家書	家書	家書	体育	体育	体育	音楽	音楽	音楽	生活	生活	生活
給食	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書
休	(委	員	会	活	動)						
掃除												
6日百	算数	算数	算数	算数	算数	算数	道体	道体	道体	道体	道体	道体
体制	校長	教師	講師	で巡回	主幹	道工	講師	学活	で巡回	学活	学活	学活
7	道国	道国	道国	道国	道国	道国	学活	学活	学活	学活	学活	学活
帰リ	学活	学活	学活	学活	学活	学活						

(2) 金曜日（6年児童60名 1年児童60名登校）

時	6-1A	6-1B	6-1C	6-2A	6-2B	6-2B	1-1A	1-1B	1-1C	1-2A	1-2B	1-2C
登校	(1年	の	世	話)							
朝	英語	英語	英語	英語	英語	英語	学活	学活	学活	学活	学活	学活
1	算数	算数	算数	国語	国語	国語	算数	算数	算数	国語	国語	国語
2	理科	理科	理科	社会	社会	社会	国語	国語	国語	算数	算数	算数
3	国語	国語	国語	算数	算数	算数	体育	体育	体育	体育	体育	体育
休												
4	国音	国音	国音	体育	体育	体育	国工	国工	国工	国工	国工	国工
5	体育	体育	体育	音国	音国	音国	国語	国語	国語	国語	国語	国語
給食	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書	読書
休	(ク	ラ	ブ	活	動)						
掃除												
6日百	国語	国語	国語	国語	国語	国語	算国	算国	算国	算国	算国	算国
体制	主幹	国語	講師	で巡回	国語	国語	算国	算国	算国	講師	講師	講師
7	総算	総算	総算	総算	総算	総算	校長	学活	学活	学活	学活	学活
帰リ	学活	学活	学活	学活	学活	学活						

道国…道徳と国語 総算…総合的な学習と算数 算国…算数と国語 音国…音楽と国工 道体…道徳と体育 家書…家庭と書写 英語…モジュール 学活…学級での生活、日常の生活や学習への適応

3 各学級のグループ編成の例

(1) 5年時の学習到達別編成…学習展開しやすい 下位児童を学級担任が担当できる

(2) 本人の希望×2コマ…児童の意欲を喚起しやすい 仲の良い友人と学習できる

(3) 体格順編成…4年教室の机、イスでも適合しやすい

(4) 担当教師を希望選択…児童の要望を一定程度生かせる

(5) 一定期間ごとに編成替える…児童の生活に変化を与える

(6) その他

4 担任教諭の持ちコマ数の想定（6年の例）

○総コマ数 1日(6コマ+英語モジュール0.5コマ)×6日 39コマ 6時間目を自習体制、国工・音楽を専科、書写を副校長又は主幹が担当することで 1日に2コマ空き時間設定して 合計2コマ

○40分授業×27コマ=1080分 ○現行 45分授業×26コマ=1170分 90分間減

○掃除指導 休み時間の監督その他の教職員が担当することで、チーム打ち合せの時間を生み出す

○ただし、給食後の休み時間に短時間の委員会活動・クラブ活動を設定した場合、過当たり80分の増加とかなり減少分を相殺することになる

5 1日の勤務時間の割振り（15分延長の可能性）の吟味

○現行1日7時間45分の勤務時間を15分延長1日8時間勤務とする（非常災害時の超過勤務）

○7時05分～14時50分の勤務時間を7時05分～15時05分とすることが可能

○14時50分の閉門後に15分間の家庭連絡等の時間を設定できる

○超過勤務時間（1日15分×6日間 週に90分間）と土曜日出勤を長期休業中に代替

6 少人数指導運営の配慮事項

1 担当者が打ち合せ(朝)…その日の学習内容の確認 提出課題の確認 気になる児童の情報交換

2 出席簿・グループ毎に作成(緊急避難時の点呼に備える)

3 担当者が打ち合せ(放課後)…その日の学習や児童の状況の情報確認 統括者からの助言

4 教科書、ドリル、資料集以外のプリントやその他の教材、教員は学級統括者(学級担任)が準備

5 朝の学級活動開始まじりに出欠状況の把握 職員室の出席人数はグループ毎に記録

6 進捗率の記載…曜日毎に各学年の内容を記載 例え6年黒 5年青 4年緑より上へ色区分

6 巡回者(校長、教頭、主幹)各学級を巡回し付いたことと備置などをも担当へ

7 給食のアレルギー対応…その日の担当グループのアレルギー対応シートで確認

8 教科書に家庭学習(2日)での課題を提示 1回20～30分程度で分量 国社算理英他は毎回提示 例 算数 教科書P(学校)で課題 国語 教科書P6の練習問題と算数ドリル P5～P7を家庭で学習

9 家庭学習の点検…6校時の自習体制の際に点検と一言コメント 名簿に状況を簡潔に記入

10 家庭からの連絡帳は、グループ担当が記入し、特に配慮を要する事案は学級担任が対応する

11 音楽、体育、書写、総合的な学習は体育館又は体育館のグループへ授業

12 学級全体又は学年全体に同一内容の連絡を2学期には、体育館・校庭で3密を避けて実施

7 少人数指導でのメリットと教員の負担軽減の要素

(1) 学級の児童数が少ないために効率的な学習が期待できる

(2) 授業時間内での学習状況の把握、個別指導等が短時間でできる

(3) 提出物収め、給食の配膳、片付け、掃除などにより効率的に運営でき、時間の短縮になる

(4) 授業移動、授業準備、集合・解散、下校準備等の時間が削減できる

(5) 休み時間後や給食前の手洗い・指導を徹底しやすい

(6) アニオクの無い教室でも、通風と扇風機で一定程度、室温上昇を防げる

底した上で、分散登校（児童生徒を複数のグループに分けた上でそれぞれ限られた時間、日において登校する方法）を行う日を設けることにより、段階的に学校教育活動を再開し、全ての児童生徒が学校において教育を受けれるようにしていくことが重要である」

そして、進路指導の配慮が必要な第6学年、中学校第3学年での学習活動の開始を優先することや小学校第1学年での教師の対面での指導にも配慮するよう求めた。また、分散登校の工夫として、時間帯又は日によって登校の対象とする学年又は学級を順次変える方法や学級を複数のグループに分けた上で、登校の対象とするグループを順次変える方法等を例示した。

筆者は、分散登校が現実的に可能であるかどうか疑問を抱いた。そこで、筆者が校長を務めた銀座にある泰明小学校の児童数や職員数、教室数などを基にして、5月4日に「新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえた学校運営のモデル」を作成した。

さらに、実際の勤務体制のモデルを作成した。これらの資料は、いずれも各小学校が作成する運営体制のたたき台となるように、全連小事務局や日本教育新聞社、関係校長などに配布した。

3. 1人1台タブレットの導入の状況

（1）整備前倒しのための補正予算

新型コロナ感染前の全国の小学校のICT環境は、次のとおりである⁽¹⁰⁾。

○教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数5.4人/台	
○普通教室の校内LAN整備率	89.9%
○インターネット接続率（30Mbps以上）	93.9%
○同（100Mbps以上）	70.3%
○普通教室の大型提示装置整備率	52.2%

新型コロナ前、我が国のICT環境は1学級40名の児童生徒にわずかコンピュータ8台。児童生徒の個別の課題追究に耐える数量ではなかった。コンピュータは、多くの小学校で、コンピュータ室に設置されており、週に1回から2回程度の割り当て時間に活用する程度であった。

ちなみに千葉県コンピュータ整備率は低く、

愛知県、埼玉県などとともに全国最低ランクであった。千葉県では1台のコンピュータを児童生徒7.5人程度で活用する状況であり、ICT教育の遅れが顕著であった。

新型コロナの感染を踏まえ、文科省はGIGAスクール構想を前倒しさせるために2019年度補正予算で総額2,318億円の予算要求を提出した。

その内容は次のとおりである⁽¹¹⁾。

「令和時代のスタンダードな学校像として全国一律のICT環境を整備。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備。多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを全国の学校に持続的に実現する。

- ・「1人1台端末」の早期実現 2023年度に達成予定の端末整備を2019年度中に前倒し 1,951億円
- ・学校ネットワーク環境の全校整備 71億円
- ・家庭学習のための通信機器整備 147億円
- ・学校からの遠隔学習機能の強化 6億円
- ・GIGAスクールサポーターの配置 105億円 等」

1人1台端末は、全国の国公私立の小中学校及び特別支援学校の全児童生徒を対象とした。補助割合は1台あたり上限4.5万円。

（2）各学校の整備

上記の決定を受け、各学校設置者は1人1台端末の整備に向けて取り組みを開始した。しかし、学校設置者の基礎的体力やICT教育への関心の差、受注業者の供給能力などから、整備に一定の時間差が生じた。

ALTの導入やスクールカウンセラーの設置など教育施策の全国的な導入では、これまでもタイムラグが生じていた。地域的な実態の差もあり、関係者の努力をもってしてもやむを得ない面もある。しかし、今回の1人1台端末整備や家庭でのオンライン学習支援などは、コロナ禍での緊急対応である。整備の遅れた学校では、義務教育の機会均等の上からも課題を残したと言える。

ちなみに、補正予算成立半年後の2020年8月の文科省調査では、全国の児童生徒数約1,159万人に対して教育用コンピュータ整備完了台数は約236万台。1人1台端末整備の不足数は約923万台。普通教室の無線LAN未整備は約25万教室であった。

これだけ膨大な数量を整備するためには、一定の時間もかかる。実際の学校現場で活用されるのは、かなり先のことであった。

補正予算成立後、まもなくして全国の一斉休業が始まり5月下旬まで続く。ちょうど、1人1台端末を整備しかけている時期である。

全連小調査によれば、休業期間中の学力保障の実態は次のとおりである⁽¹²⁾。

・課題（復習プリント）の作成・配布	969校
・課題（予習プリント）の作成・配布	452校
・学習動画の視聴	372校
・学校購入のドリル・問題種の活用	341校
・家庭訪問や電話での個別指導	131校
・休業後授業で使用するワークシート等を作成・活用	119校
・学習内容を動画配信	81校
・オンラインでの授業を実施	40校

この調査からは、オンライン学習を実施している小学校は5.3%に過ぎない。学校休業期間中には、GIGAスクール構想は、まだ緒についたばかりという状況であった。新型コロナ感染初期の学校休業期間、全国の小学校は紙媒体の手渡しで危機を乗り越えたのである。その後、2020年末頃までに、しだいに1人1台端末が整備されるようになった。

（3）墨田区立中和小学校の実践

筆者が2018年から年間講師を務めている墨田区立中和小学校（寺崎康子校長）。都営新宿線の菊川駅から徒歩6分の住宅地にある明治7年開校の伝統校だ。

中和小学校では、2021年1月にタブレット活用について、次のようにまとめた⁽¹³⁾。

① 貸与されるタブレット

- ・1人1台のタブレット（IPAD）及び電源アダプタ 記名シールを貼付し、「持ち帰りスタート基準」を満たすまでは学校保管。段階的にタブレットに慣れていき、最終的には毎日家庭に持ち帰り。

② タブレット使用にあたって

- ・家庭での使用ルールを親子で決め、1/18までに「保護者確認書」を提出

- ・タブレット及び電源アダプタは、機器の更新があるまで、自分専用として各自で管理
- ・卒業や転出時は学校へ返却

③ 当面のスケジュール

- 1/12～1/23 タブレットは学校で保管・充電
- 1/23 タブレットをはじめて持ち帰り家庭で使用・充電
- 1/29～ 毎週末、タブレットを持ち帰り、家庭で充電、ロイロノートで健康観察
- 2/22～ 毎日、タブレットを持ち帰り
- 4月～ タブレット活用の本格的実施

④ みんなで守る3つの約束

- ・わたしは勉強のために使います
- ・わたしは健康に気を付けて、時間を守って使います
- ・わたしは人がいやがることや、悲しむ使い方をしません

⑤ 10のルール

- ・決められた場所や時間以外ではタブレットは使わない
- ・タブレットは他の人には使わせない
- ・インターネットで見てはいけないページや危ないページを見てしまったら、すぐにけして先生や保護者に伝える
- ・シールをはがさない、落書きしない、こわれるようなことはしない
- ・インターネットやアプリで自分やほかの人のことは絶対に書きこまない
- ・人を困らせたり傷つけたりするようなカメラの使い方をしない
- ・タブレットをなくしたり、こわしたり、動か方がおかしいと思ったときは、すぐに先生に知らせる
- ・勉強に使うデータだけをタブレットに保存する
- ・ほかの人の作品を勝手に保存しない。写真にとらない
- ・3つの約束と10のルールや、先生から言われたことが守れない場合は、タブレットを使うことはできない

⑥ 保護者確認書

上記の内容などを確認し、家庭での使用のルー

ルを話し合った上で署名、捺印し学校長へ提出

中和小学校での、タブレット使用上のルールは
このように綿密である。また、ルールを家庭でも
話し合うように求めた上で署名、捺印を求め、そ
の対策の徹底を図っている。

新型コロナ感染の対策を講じつつ、日常の教育
活動を推進する。その上で、タブレット活用につ
いての校内体制を整備するため、教職員は多大な
努力を要した。このような実践を続け、中和小学
校でのタブレット利用は次第に活性化した。筆者
が講師を務めた2021年度末まで大きなトラブルが
発生したという報告は受けていない。

中和小学校のように先進的に取り組んだ学校も
あるが、多くの学校では試行錯誤の中でGIGAス
クールに対応せざるを得なかった。

ICT教育の遅れがある我が国では、それも当然
のことであった。ICT立国の北欧エストニアで
さえ、下記のような現象が見られたのである⁽¹⁴⁾。

「2020年3月に始まり、学年の終わりを迎える
5月まで続いたオンライン教育について、その経
験を振り返る調査が行われた。その結果による
と、一部の生徒は内発的な学習動機を高め、自己
管理能力を伸ばしたが、以前から困難を抱えてい
た者の一部は深刻な状況に陥った。この調査で家
庭の教育環境が重要であることも分かった」

近年のPISAではフィンランドを上回り、世界
トップレベルにあるエストニアは、ICT教育の蓄
積があるが、それでもこのような状況が出現した。

4 新型コロナ感染初期の文科省等の動き

(1) 文科省の各種通知等

文科省は2020年度の学校休業期間中から、次第
に各種通知等を発出し、各学校の教育活動が円滑
に進められるように対策を講じた。

以下に、2020年度初期(4月～8月)の段階で
筆者が小学校教育の運営に一定程度関わると判断
した通知等を列举する。

4月15日

- ・新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため
の出勤者の削減について(通知)

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、
中学校、高等学校及び特別支援学校等における
教育活動再開等に関するQ & Aの送付について

4月21日

- ・新型コロナウイルス感染症防止対策のために小
学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に
おいて臨時休業を行う場合の学習の保障等につ
いて(通知)
- ・新型コロナウイルス感染症対策にかかわる学校
をサポートする人材確保における退職教員の活
用について(通知)

4月23日

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、
中学校、高等学校及び特別支援学校における教
育活動の再開に関するQ & Aの送付について

4月27日

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止と運動・ス
ポーツの実施について

4月30日

- ・新型コロナウイルス感染症に予防に関わる指導
資料

5月1日

- ・新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨
時休業に係る学校運営上の工夫について(通知)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえ
た学校教育活動に関する提言

5月8日

- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校教育
のための教材や学習動画の作成・活用に当たっ
ての留意事項について

5月14日

- ・臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒
の食に関する指導等について

5月15日

- ・新型コロナ感染症の影響を踏まえた学校教育活
動等の実施における「学びの保障」の方向性等
について(通知)

5月19日

- ・学校教育活動再開時における登下校時の安全確
保について

5月22日

- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関わる衛生管理マニュアル

6月1日

- ・「新しい生活様式」を踏まえた家庭での取組について（協力のお願い）

6月9日

- ・新型コロナウイルス感染症への対応に伴い土曜授業を実施する場合における週休日の振替等の適切な実施及び工夫例について（通知）

6月16日

- ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」の改訂について

6月30日

- ・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う教職員のメンタルヘルス対策等について（通知）

7月1日

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う児童生徒の学力保障に向けたカリキュラム・マネジメントの取組事例について

7月3日

- ・学校における新型コロナウイルス感染症対策に関するQ&A

8月6日

- ・小学校、中学校、高等学校等にかかわる感染事例等を踏まえて今後求められる対策等について（通知）

8月13日

- ・令和2年度から令和4年度までの間における小学校学習指導要領、中学校学習指導要領及び高等学校学習指導要領の特例を求める告示並びに特別支援学校小学部・中学部並びに特別支援学校高等部学習指導要領の特例を定める告示について（通知）

8月25日

- ・新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見の防止に向けて（萩生田光一文科大臣メッセージ）

（2）通知を受けた学校の対応

前述した通知等は、主なものだけであり、この他にも文科省は様々な発信をしている。文科省が

らの通知等は、どのような手順で各学校の教職員に伝達されるのであろうか。

例えば、前出した5月1日付通知「新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫」は、「2文科初第222号」の発番で文科省初等中等教育局長丸山洋司からの発信になっている。

あて先は、各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学長、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の設定を受けた各地方公共団体の長及び厚生労働省社会・援護局長となっている。

つまり公立学校を始め国立、私立、児童養護施設等、わが国の公教育を所管するすべての学校等を対象としている。

本通知を東京都教育委員会教育長が収受するためには、通知内容を精査し学校運営を所管するA部が担当であると決定する。A部の庶務担当課長や庶務担当係長等で協議し、A部B課を窓口することにした。B課ではC係が適切であると判断しD職員を主担当と決める。D職員は、急ぎ収受のための文書を作成し、C係長、B課長の決済を経てA部長に挙げる。そして関係の部への供覧などをしながら教育長名での発信を決定し東京都内の各市町村教育委員会や大島、三宅島支庁等へ送付する。

文科省通知を東京都教育委員会経由で収受した中央区教育委員会は、同じような方法で収受する。中央教育委員委員会は鑑文を付けて、教育長名で管内の各校長に送付する。

各学校では、メールによる収受文書や紙媒体の文書が多数来る。事務主事や副校長が収受簿に記載し、文書類を整理して他の文書類と合わせて校長室机に並べる。

本通知が発出された2020年5月1日は金曜日であった。5月2日（土）から5月6日（水）まで5連休。本通知が5月7日（木）5月8日（金）の2営業日を経て、校長の手元に届くのはおそらく5月中旬になったと推察される。

本通知は参考資料を含めてA4版9ページ。校

長は日々、学校日誌、保健日誌、各教員の週案簿、予算関係書類、警備日誌、区関係各課の文書等、大量の文書を決済する。5月中旬は毎年、所属教職員の自己申告書による個別面談の時期。

新型コロナ対策は刻々と状況が変化する。また、参考になる事例も少ない。

こうした状況の中で、本通知を所属教職員にどのように周知するか、学校経営にどのように生かすかは、優れて校長の経営力量によるところが大きい。また、文科省通知内容を受けて都道府県教育委員会や市町村教育委員会、各学校がその内容を実践化するまでには一定の時間を要する。

文科省からの連続する発信は、学校への強力な支援になるが、それを具現化するためのハードルは高いものがある。

む す び

(1) 新型コロナからの筆者の影響

新型コロナの感染拡大によって、筆者の学校教育との関わりも大きく変化した。

これまで、毎年、定期的に参加していた全連小や東京都公立小学校長会、社会科研究会、退職校長会、校長を務めた三つの小学校の卒業式、学芸会、教職員OB会、PTA行事などは全て中止となった。その他、指導室課長OB会や全連小役員OB会、海外派遣校長会、出身校の同窓会やクラス会なども開催されなかった。

人と会い旧交を温めつつ、各地域や各世代の教職員と様々な情報交換を行い、今日の「教職の専門性や学校教育の役割」について、研鑽をしてきた身にとって、つらい日々であった。

また、密かに悔やまれることもあった。筆者は2020年11月秋の叙勲で、瑞寶小綬賞を受ける栄誉をいただいた。本来なら、妻とともに皇居に参内し、天皇皇后両陛下に拝謁しお言葉を賜る機会であったが、それも中止になった。

筆者が勲章を実際に受け取る機会は大幅に遅れ、文科省で伯井初等中等教育局長から授与されたのは1年後の2021年10月29日のことであった。

振り返れば、2011年3月末日、筆者が退職する東京都公立小学校長退職の式典は、東日本大震災

の影響で中止となった。東京都公立小学校長会長として大原東京都教育員委員会教育長から直接に退職辞令を受け取る機会は逸した。3月末日夕方、電話で大原教育長に在任中の礼を述べるにとどめた。

青春時代、大学紛争で1969年の東京大学、東京教育大学（現筑波大学）の入学試験中止。入学した横浜国立大学は入学式中止、4年後の卒業式も中止であった。

人それぞれに巡り合わせがある。本来当たり前に行われていた人生の結節点ともいえるイベントに出会えないこともある。これを不幸だと嘆いても詮無いことである。こうした自分自身の経緯があるので、2019年度末に卒業式や入学式を実施できなかった3年生世代（小学校3年生、中学校3年生、高校3年生、大学3年生）の喪失感が理解できる。

新型コロナによる長期にわたる教育活動の制限による影響は、この先も個々の児童生徒に長く沈殿するものとする。

(2) 新型コロナに係る向山の9の提言

新型コロナから子供をも守りつつも、通常のエデュケーション活動を推進するためにはどうしたらいいか。

1点目は、過去の事例に学ぶことである。筆者の世代は、これまでにアジア風邪、香港風邪など3回のパンデミックを経験した。直近は、2009年の新型インフルエンザである。筆者の勤務する泰明小学校では幸い7か月程度で終息した。このときの対応については拙著で述べた⁽¹⁸⁾。

その経験から、いつか新たな感染症に見舞われるという懸念を抱いた。しかし、2011年の東日本大震災などもあり、やがてその危機意識は風化していった。

2点目は、カリキュラム・マネジメントを進め、これ以上、学校の教育活動をタイトにしないことである。学校の教育活動を隙間なく詰めれば、3密回避や感染予防行動がおろそかになる。事故の罠にはまるリスクが生じる。

3点目は、「全治3年」の構えで元の通常活動に戻すことである。新型コロナが終息期を迎えても、元の教育活動に100%戻すためには経過期間が必要である。例えば毎夏、房総半島で行う5年

生対象の臨海学校。1年目は日帰り実施。2年目は宿泊スペース確保のために定員の半分にする。そのため1泊2日で実施。3年目は、密になるリスクを減じる指導した上で平常と同様の2泊3日で実施。

このような段階的な実施は、運動会や学芸会でも同様である。

4点目は医療との連携を一層強化することである。これまでにも、各学校は学校保健委員会を開催してきた。筆者が校長を務めていた泰明小学校では、各学校医（内科、眼科、耳鼻科）学校歯科医、学校薬剤師、PTA役員、学校代表で每学期開催してきた。テーマによっては、外部から専門家を招聘し講演や協議会を実施した。他にも、内科校医、歯科校医は隔月に全校朝会で児童に健康講話実施してきている。数十年間続けている教育活動である。

学校保健委員会が形骸化したり、校医との連絡が不十分であったりという学校も散見される。今後の学校運営は、医療との緊密な連携が欠かせない。

5点目は、校長が情報を正しく判断するための知見を学ぶことである。新型コロナ対策をめぐる様々な発信が行われた。前述した岡田のように強い危機感を表明する専門家もいれば、その逆の意見もある。例えば、テレビタックルに度々登場する木村（2021）は次のように述べる⁽¹⁵⁾。

「コロナ対策は『重症化しやすい高齢者や既往症患者』を保護することをメインにすべきなんです。それ以外の人たちは基本的には交通事故以下の死亡率ですから、気を付けつつも普通に生活していいのです。……当初から言い続けていますが欧米の数字から見れば、日本の感染者数は『さざ波』なのです。そして日本の『被害』は誤差のようなもの。にもかかわらず緊急事態宣言を連発するのは理解に苦しみます」

木村は、米国CDC（疾病予防管理センター）プロジェクトコーディネーターを経て厚労省医系技官を務めた専門家だけに、一定の説得力がある。

こうした様々な考え方について多面的にとらえ吟味する力が、これまで以上に求められている。

6点目は、現行学習指導要領を踏まえつつ、新型コロナウイルスを含め、感染症についての指導を系統的に行うことである。初期の段階で筆者が作成した指導計画例を紹介したが、各学校では児童生徒や地域の実態に即して、実効性のある計画を作成する。例えば、ワクチンの効果、副反応などの保健分野、保健所の働きや救急車出動態勢などの社会科分野、あるいは天然痘と戦った肥前出身の伊藤玄朴など先人の働きなどを扱いたい。

ワクチンの効果についても冷徹な目で見ることがある。国立感染症研究所を経て米国立研究機関博士研究員の峰（2020）はワクチンについて次のように述べる⁽¹⁶⁾。

「インフルエンザワクチンって感染を予防できる率が接種者の3割前後と言われているんです。……しかし、その一方で、重症化予防効果というのは確かに持っているんです。だから接種する意味があるかないかと聞かれたら、あるんです。ということは、『効く』と言って差し支えないと思います」

峰はワクチンが全能でないと言いつつ、効果もあると述べる。ワクチンについても、その効果と限界などを発達段階に応じて指導する必要がある。

7点目は、今回のコロナ禍の記録を各学校が記録にとどめ、後世に伝える責を負うべきである。学校の永年保管文書である学校沿革史をはじめ、学校日誌、学校保健日誌などを保管庫で保管するとともに、学校便り、保健だより、学年便り、学校通知文書を紙媒体でファイルに閉じ、永年保管と明示して後世に伝える。これらの書類は、後世、学校を担う教職員の財産になるはずである。

新型コロナ感染前、神戸大学感染症内科診療科長の岩田（2014）は新型インフルエンザの流行を教訓として次のように述べる⁽¹⁷⁾。

「日本では、効果的なリスク・コミュニケーションは普及・定着していないのです。それは感染症領域についても同様です。感染症の周囲にあるパニックや不感症をどれだけ減らすことができたのか。感染対策にどのくらい寄与したのか。その結果が十分に求められておらず、吟味も十分でなく、

プロフェッショナルな内省が足りません」

8点目は、児童生徒に、情報の真偽を確かめ判断する力を育成することである。新型コロナの感染初期、「花崗岩は殺菌作用がある」「熱に弱く26度から27度のお湯で殺菌効果がある」などの情報がインターネットで伝播された。実際に、ネット上で花崗岩の価格が上昇した。後日、デマであることが確認された。

2020年12月2日、港区立赤羽小学校で行なわれた港区社会科研究会の5学年「情報社会と私たちの生活」では、インターネット上の新型コロナの情報について吟味する研究授業が行われた。今後、各学校で各教科を通じて読解力の育成とともに情報を吟味する力をいくことが肝要である。

9点目は、家庭との連携である。コロナ禍での家庭での生活習慣が、児童の学校生活にも大きな影響をもたらす。たとえ、家族内に陽性者や濃厚接触者が出て、レジリエンス力が高ければ重篤にならず、元の平穏な生活を取り戻せる。その一方で、日頃から不衛生な環境に陥っている家庭ではそのダメージも大きい。緊急時のオンラインでのコミュニケーションへの対応も含め、ますます家庭との連携が重要になっている。

高度にグローバル化した社会においては、地球上の何処かで発生した新たな感染症が、瞬く間に世界中に拡大する。100余年前に未曾有のスペイン風邪に襲われた近代市民は、今回も大きなパンデミックを経験した。

感染症問題とそれに対応する教職の専門性の育成は、今後の重要な教育課題である。これから教職を目指す学生に、所要の修学の機会を整備し充実を期すことは、教育学部教員の大きな使命であると考えている。

〈引用・参考文献〉

- (1) 岡田晴恵『秘闘 私のコロナ戦争全記録』新潮社 2021年12月 p48
- (2) 岡田晴恵『強毒型インフルエンザ』2011年5月 PHP新書 p3
- (3) 向山行雄『平成の学校づくり』2013年10月 第一公報社 pp30-40
- (4) 「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知）」文部科学省 2020年2月28日
- (5) 「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉休業中の児童生徒の外出について（事務連絡）」文科省初等中等教育局健康教育・食育課、同児童生徒課、総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
- (6) 前川喜平『権力は腐敗する』毎日新聞出版 2021年9月 p13
- (7) フジテレビドラマ「踊る大捜査線」（1997年1月7日から3月18日）において湾岸署の青島巡査部長が、捜査現場を知らない警察官僚の無理難題要求に反発するセリフ。「事件は現場で起こっているんだ」と、室井管理官に叫ぶシーンが話題となった
- (8) 「日本教育新聞」第6229号「学校再開などで指針 向山・元全連小会長まとめ 感染第2波に備えも訴え」2020年3月16日
- (9) 「新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫」文科省初等中等教育局長 2020年5月1日
- (10) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」2019年3月 文科省
- (11) 「GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現について」文科省初等中等教育局学びの先端技術活用推進室・2020年1月30日、参議院において与党及び日本維新の会などの賛成で可決・成立した
- (12) 『全国連合小学校長会研究紀要』全国連合小学校長会 2021年3月 全国の4%の小学校を対象に調査 回答753校
- (13) 『中和小 GIGAスクール構想 タブレットの活用について』2021年1月7日 墨田区立中和小学校
- (14) 丸山茂樹『ICT立国における教育—テクノロジーと困難を前に支えあう姿』「コロナ禍に世界の学校はどう向かいあったのか」東洋館出版社 2022年2月 pp106-107
- (15) 木村守世・藤井聡『ゼロコロナという病』産経セレクト 2021年7月 pp85-86
- (16) 峰宗太郎・山中浩之『新型コロナとワクチン 知らない不都合な真実』日経プレミアシリーズ 2020年12月 p123
- (17) 岩田健太郎『感染症パニックを防げ！リスク・コミュニケーション入門』光文社文庫 2014年11月 p13
- (18) 向山行雄『平成の学校づくり』2013年10月 第一公報社 pp30-40